

過労・パワハラ・自殺110番 全国一斉電話相談

岡山で5件の相談一過労死弁護団と県過労死センター

6月16日、電話相談「過労・パワハラ・自殺110番」を、県過労死センターと過労死弁護団が行いました。

これは、過労死弁護団全国会議が毎年6月「父の日」の前日に行ってきた全国一斉電話相談に呼応したもので、過労死弁護団、県過労死センターから3人が対応しました。

全国では189件の相談が寄せられ、県内でも新聞報道が前日にあり、5件の相談がありました。「息子が長時間、休日も仕事をしているが、心配だ」との相談やパワハラ、いじめを受けているなどの相談が寄せられました。

県内の過労死等の労災申請と認定件数は下表のように死亡も含めて申請件数は減らず認定率は半数に達していません。

これらの申請はまだ一部です。

また、昨年の自殺者は前年比42人減の409人ですが、動機は「うつ病」など健康や生活問題などが上位です。労災死傷病、死亡者数も増加しています。

	脳・心臓疾患				精神障害等			
	請求	件数	支給決	定件数	請求	件数	支給決	定件数
		内死亡		内死亡		内死亡		内死亡
H21年度	10	4	4	1	16	6	6	3
H22年度	8	1	4	0	16	3	3	1
H23年度	9	3	4	0	13	1	7	1
前年比	+1	+2	0	0	-3	-2	+4	0



深刻な相談を受ける担当者

「こころの健康基本法」の法制化の意見書

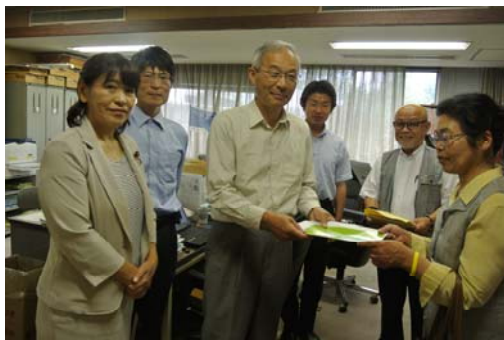
県下7市、6町1村で採択一県、岡山市議会採択の要請行動

昨年、国は精神疾患をがん、脳卒中、心臓病、糖尿病と合わせて重点対策が必要な「5大疾患」としました。

安心して生活ができる社会を実現するために総合的で長期的な政策を実行することが緊急に求められ、「こころの健康政策構想実現会議」がこころの健康基本法の法制化を求めて100万人署名運動を呼び掛けています。

岡山県でも「こころの健康署名岡山行動実行委員会」（事務局林友の会）が結成され、集会や署名行動、自治体での意見書採択のとりくみがすすめられています。全国から72万の署名を提出しました。250自治体議会

（人口8026万人）の意見書が採択され、県内でも、井原、新見、倉敷、赤磐、津山、笠岡、瀬戸内市、久米南、勝央、美咲、吉備中央、和気、奈義の6町と新庄村で採択。6月20日には、県過労死センター役員も参加して、県と岡山市議会への要請をしました。



岡山市議団へ要請する参加者